

第 3 回「原子力の業務運営に係る点検・助言委員会」議事概要

- 1 日 時 平成 25 年 3 月 29 日（金） 13：15～16：50
- 2 場 所 九州電力(株) 本店 会議室
- 3 出席者 野口 委員長、石窪 委員、出光 委員、大野 委員、松田 委員
（社内委員）深堀 副社長、平野 経営管理本部長
- 4 議事概要

- 冒頭、野口委員長から挨拶があった。

【挨拶要旨】

- ・ 日本は激動の中にある。九電を取り巻く環境は激変しており、改革を迫られている。この委員会は、一原子力施設を議論しているというよりも、九電の改革を、まずは原子力の分野から始めるというスタンスで行いたい。
 - ・ 委員の皆さんには、「外部の目からはこう見える」という視点で、率直な発言をお願いしたい。
- 野口委員長の議事進行により、九州電力から、第 2 回での「助言」「意見」を踏まえた現状及び取組み状況について説明を行い、各委員から意見や質問等が述べられた。
 - 各委員から出された個別意見等のうち、委員会の「助言」「意見」として九州電力に提言すべき事項について議論が行われ、後日、議論を踏まえた案を全委員確認のうでで決定することとなった。

〔議 事〕

(1) 前回委員会以降の状況報告（資料 1 - 1、資料 1 - 2）

- 事務局から、最近の原子力に係る動向及び第 2 回委員会（12 月 14 日開催）での意見等を踏まえた対応について説明した。

〔主な意見等〕

- ・ 資料に国・自治体・当社の動向を記載しているが、社会の動向という視点が抜けている。資料の作り方というより、九州電力は社会の動きを見るという意識をしっかりと持つことが大事である。

- ・ 2005年の動員問題について、市民視点で、九電として何を問題視し、どう変えていったのかを明確にしてほしい。
- ・ 重要な業務活動に関しては、原子力の安全に関わる業務以外でも、業務の改善を確実により効果的に行うため、その活動が形骸化しないように留意されたい。
- ・ 原子力施設における通信システムトラブルの件は、環境等への直接の影響が出るような心配はないものの、重要な機能のトラブルであるので、今後こういうことがないようにお願いしたい。

(2) 原子力の安全性に関する取組み（資料2 - 1、資料2 - 2）

- 前回提言のあった全社をあげた更なる安全追求の取組み、原子力防災対応等を中心に説明した。

〔主な意見等〕

- ・ 危機管理体制については、長期にわたり人員に負荷をかけても、並行して日常業務が回るかのフィージビリティの確認は必要。
- ・ 危機管理では本来はしっかりした専門家のスポークスマンを設置すべきである。
- ・ 情報発信に関しては、国、自治体でも一元的に発信するとしており、難しい問題。
- ・ 地域防災では、施設情報や事故進展情報に留まらず、住民視点を鑑みて必要となる情報を発信する準備をしっかりとしてほしい。
- ・ 原子力施設事態即応センターの整備については、各県(自治体)の対策本部との連携が重要になるのは間違いのないところ。
- ・ 対応体制は、本店主導の視点ではなく、事故収束、地域防災の役割が明確になるように検討・整理し作ったほうが良い。特に、重要な対策に関しては、その主体である発電所を本店が支援するという視点を持って整理したほうが良いと思う。また、本店においても、発電所と同時に検討、予測を行い、発電所のバックアップを確実にできるよう、更なる体制の高度化を検討されたい。
- ・ 予測に必要な原子炉の挙動（圧力、温度等）に関するシミュレーションは事前に実施しておくことが必要で、このことは、発電所における事故収束活動においても重要な事前準備である。
- ・ 全社をあげた安全の取組みをやる場合には、これまでと何が違うのか、その違いによってどんな効果があるのか、その効果で十分か、ということを検証していかなければ、「やります」と言っても、研修に効果があるのかが信用してもらえない。
- ・ 防災訓練について、今後必要なのは訓練結果と同時に訓練計画の妥当性であるが、

訓練には目的と制限があり、２～３年でレベルを上げるための体系が必要で、訓練の体系化をきちっとして、「これだけやれば十分」ということを示して欲しい。

- ・ 災害発生時の情報発信については、自らどうすべきかを考え、それに併せて内容を考えるべきであり、思考停止にならないようにしてもらいたい。

(3) 社会とのコミュニケーションに関する取組み（資料３）

- 前回意見のあった原子力の安全対策に関する情報発信やコミュニケーション活動の実施状況、お客さまの声を事業運営に反映させる仕組みを説明した。

〔主な意見等〕

- ・ コミュニケーションと広報の概念が混乱しているため、改めてワンウェイとツーウェイのコミュニケーションに分けて議論したい。
- ・ 双方向の声をどう活かすか。特に原子力事業への反映については、地域ごとや意見の内容などのデータを詳細に解析しないと施策に反映できないと思う。
- ・ 広報自体に接する機会が減っており、萎縮している感があるが、今はみんなが非常に関心を持っているところ。だからこそ、効果的な広報をしていくべき時期だと思う。今は特に、不安に思っている方への広報が必要で、なかでも、以前の理解層の中に広がった困惑層へのアプローチなど、広報のあり方や手法も含めて細かく見ていく必要がある。
- ・ 記者懇談のように、記者の方々が関心を持っていることを聞いて解説的に行い、九電の考えを書いてもらったりするなど研究の余地があるのではないか。

(5) 議論総括

- 各委員から出された意見等について、内容や発言の意図等を確認し議論の総括を行った。
- 議論総括を基に、後日、提言の取り纏め案について全委員に照会し、了解を得たうえで委員会としての「助言」「意見」を決定する。（委員長）

(6) 次回委員会

- 第４回委員会は、６月以降の開催予定とし、議題については、今回の提言・議論を踏まえ、別途調整する。

以 上

〔委員会の様子〕



第3回「原子力の業務運営に係る点検・助言委員会」における助言等

区分		助言・意見
助言	全般	○ 「安全第一、市民視点」という視点を九電の経営に活かすためには、議論を行う際に常にその視点を意識し、作成した資料に関してもその視点での構成や表現になっているかに留意することが必要である。 ・ 例えば、この視点が十分でないことは、第3回委員会資料「最近の原子力に係る動向(資料1-1)」において、「社会の動向」の視点がないこと、2005年の動員問題について、市民視点で、何が問題であり、どう対応したのかが明確にできていないことなどにも表れている。
	原子力の安全性	○ 危機管理体制の実効性をより高いレベルで担保するため、多様な視点から更なる検討を行うことが望ましい。 ・ 危機管理体制の実効性をより高いレベルで担保するため、日常業務との両立など、多様な視点から更なる検討(FS)を行うことが望ましい。 ・ 広報に関しては、分かりやすさ、正確さと同時に災害時の不確実性やまれな事故に関しても専門的に十分な発信ができるように十分な体制を敷くこと。 ・ 事故収束と、地域防災に必要な機能と役割を整理して双方に対応できる危機管理体制を構築すること。 ○ 全社をあげた安全の取組みを説明する場合は、以前と何が異なり、その効果はどのようなものであるかということを明確に説明し、九電の新たな取組みに対する市民の信頼を得るようにすべきである。 ○ 訓練については、一度の訓練では目的に制限があるため、個々の訓練を体系的に整理し、レベルを上げていく検討が必要。実施した訓練を個別に行政に報告し評価を受けるだけでなく、事前に訓練の体系化を行い、「訓練が必要な項目を体系的に把握していること、そして、その項目を順次向上確認していく体制がある」ということを示してほしい。 ○ 災害発生時の情報発信については、自らがどうすべきかを検討すべき。その検討と訓練の結果から国等へも必要な要望を出し、防災力の向上を図ることが望ましい。
	社会とのコミュニケーション	○ 広報の役割と、コミュニケーション活動の役割をその目的、手法、効果の観点から整理されたい。 ・ コミュニケーション活動を、経営に有効に活用するためには、お客さまの声を解析する等、必要な分析を実施すること。 ・ コミュニケーション活動は、今後の九電の業務改革において非常に重要な役割であることを認識し、その体制や効果の評価等、社会のニーズ、九州電力として望んでいる目的の達成等の観点から、現状の課題・対応について検討されたい。 ○ これまでの記者会見、懇談会に加え、記者の関心事に応えたり、互いの信頼性を高めるための活動にも工夫をされたい。
意見	全般	○ 重要な業務活動に関しては、原子力の安全に関わる業務以外でも、業務の改善を確実により効果的に行うため、その活動が形骸化しないように留意されたい。 ○ 原子力施設における通信システムトラブルの件は、信頼性の観点からは重要なことであるため、今後こういうことがないようにしてほしい。

(注) 助言：委員会の総意としての助言、意見：委員からの個別意見